

頭脳労働ネットワークの構築を

山崎 國光 *Kunimitsu Yamazaki*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

新年の多くの新聞が少子化問題の特集した。この問題には2つの側面がある。経済力を維持するための労働力の確保と国際競争力を維持、高めるための優秀な人材の確保である。これまではどちらかというところ前者について多く論じられてきたが、今、後者の課題について速やかな対応をとることが求められている。第二次世界大戦後、人の移動は発展途上地域から欧米への経済的動機によるものが中心であった。今、注目すべきは「頭脳確保」の問題である。多くの先進国で少子高齢化が進み(注1)、社会と産業基盤を支える生産人口の確保と国際競争力を強化するための人材を国内だけでまかなうことができなくなり、それが経済発展の阻害要因となる懸念があることである。このため各国で国内の優秀な人材の流出を食い止め、海外から人材を招く世界大の頭脳ネットワークの構築が従前以上に活発化している。

外国から人材を招く取り組みで代表的なのは米国のH-1Bビザ(専門的職業者の就労ビザ)の発給枠拡大である。米国移民帰化局(INS)のデータによると、H-1Bビザを取得して入国している外国人の総数は、1990年の10万人から、2001年には33万人(新規20万人、更新13万人)に拡大している。主としてこの分野の海外労働者はアジアからの流入が顕著であるが、NAFTAが成立した1994年以降は、カナダやメキシコからの流入も拡大している。2001年における米国のH-1Bビザの発給を受けた者のうち、「コン

「コンピュータ関連」に該当する者は20万人以上であり、米国のIT産業の発達において海外からのIT技術者が果たした役割は大きいと考えられる。国家科学審議会（National Science Board）の報告書（注2）は、外国人専門職学位の取得者（Professional degree）や博士取得者の比率は90年の23～4%から2000年には40%近くに上昇していると分析している。そして、米国の企業や大学などの研究開発活動で、外国人研究者への依存度が一段と高まりつつあることを指摘している。ところが、同審議会は科学技術分野のグローバル競争が激しくなっているため、米国が将来も外国の優秀な研究者を受け入れ続けることはできないと危機感を高めている。このため、同審議会は優秀な学生の理工系学部への進学奨励と財政援助の拡充など、米国における理工系教育の大改革につき、多くのリコメンデーションを行っている。

米国以外でもドイツ、イギリス、シンガポールなど多くの国で不足するIT技術者等を外国に求めるための優遇策を講じている（注3）。中国でも近年このような動きを強めている。

外国で活躍する専門家を母国に「呼び戻す」取り組みも活発化している。例えば、シンガポールや中国は海外で活躍する自国系移住者や留学経験者による対内直接投資や研究開発、ソフト製作分野などでの促進策を打ち出し、帰国を奨励している。

「引き止める」取り組みもある。頭脳流出を防ぐだけでなく、自国に留学した学生に就労機会を拡大することで不足する人材を補う考えである。イギリスにおけるインド、ロシア等からの留学生の活用、中国（大連等）での日本人留学生の活用増加などはその典型例である。

日本でも外国人の人材を求める動きが増えている。しかし、諸外

国の取り組みに比べるとまだグローバルな人材獲得競争に加わっていないとはいえない。IT 技術者の就労ビザ獲得の資格認定を容易にするため、インド、中国、韓国、シンガポールなど7カ国と資格の相互認証を実施したのは前進ともいえるが、技能者研修制度は「研修が終了すれば帰国する」。10万人に近い留学生も「留学後は帰国する」ことが前提である。彼らに積極的に就労機会や起業機会を提供し、もっと活用しようという動きは弱い。

歴史的に人の移動に対する経験が少ない日本人は、グローバルな人材流動を前提としたマネージメントが苦手なのであろうか。今後、知識基盤社会を確立し、「知財立国」を目指す日本の企業等はその付加価値を高める人材、頭脳確保にどれだけ投資する決意をしているのであろうか。世界大の頭脳ネットワークの構築が緊急の課題となっている。

(注1) “UN World Population Prospects, 1950 - 2050 , 2000”

2050年の先進国の人口は11億8,000万人規模に減少、その間1億2,600万人のグローバルな人口移動を予測

(注2) “The Science and Engineering Workforce Realizing America’s Potential”
National Science Foundation, August 14, 2003

(注3) ドイツ 情報通信技術者の労働許可取得手続きの簡素化、英国
「高度技能移民プログラム」(HSMP)の導入、シンガポール 専門知識を有する外国人への永住権付与等々
詳細については、当研究所「東アジア等における頭脳移動ネットワークの形成に係る調査研究」報告書参照